



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 株式会社サン・ライフ 上場取引所
 コード番号 4656 URL http://www.sunlife.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援本部長 (氏名) 石野 寛 (TEL) 0463-22-1233
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,322	0.8	1,104	△3.5	1,244	△1.7	523	—
28年3月期	11,234	2.8	1,144	△3.6	1,266	△6.0	△114	—
(注) 包括利益	29年3月期		532百万円(—%)		28年3月期		△185百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.71	—	9.3	3.5	9.8
28年3月期	△17.67	—	△2.0	3.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,141	5,790	16.0	893.11
28年3月期	35,971	5,452	15.1	840.49

(参考) 自己資本 29年3月期 5,790百万円 28年3月期 5,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,230	△3,273	△204	11,980
28年3月期	1,504	△448	△199	14,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	194	—	3.5
29年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	200	38.4	3.6
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,420	0.6	410	2.2	420	△5.9	290	1.9	44.73
通期	11,500	1.6	1,200	8.6	1,270	2.0	570	8.9	87.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,820,000株	28年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	336,844株	28年3月期	336,844株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,483,156株	28年3月期	6,483,156株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,514	0.0	842	△9.6	999	△4.2	368	—
28年3月期	10,510	1.7	931	△6.5	1,044	△8.3	△248	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	56.86		—					
28年3月期	△38.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,348	3,588	14.7	553.52
28年3月期	24,265	3,392	14.0	523.23

(参考) 自己資本 29年3月期 3,588百万円 28年3月期 3,392百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概要」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月24日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における日本経済は、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、個人消費の低迷により、先行きの不透明感が続いております。

また、「平成28年人口動態統計の年間推計」によれば、出生数は約100万人に対し、死亡数は約129万人と自然減が続き、「内閣府平成28年度版 高齢社会白書(全体版)」によると、2060年にはわが国の人口は、約8,674万人、65歳以上の人口比率が39.9%と、総人口の減少及び少子・高齢化が進展するものと考えられます。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)では、多様なご婚礼ニーズに応えるため、ホテルサンライフガーデンのテーマパーク化、おもてなしサービス体制の強化、SNS・WEB広告を推進してまいりました。

しかしながら、ご婚礼施行組数が減少したことにより、売上高は前期比5.7%減の2,565百万円、営業損失は6百万円(前期は4百万円の営業利益)となりました。

式典事業(葬祭・法要事業)では、生前ご相談会、施設見学会・フェスタの週末開催等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進しました。また、平成28年11月には神奈川県綾瀬市に「ファミリーホール綾瀬」を、平成29年2月には神奈川県茅ヶ崎市に「ファミリーホール湘南海岸」を新設致しました。

これらの結果、売上高は7,874百万円(前期比2.2%増)、営業利益は開設費用等の増加により、1,846百万円(前期比3.0%減)となりました。

その他の事業では、介護サービスの品質向上に努めました。また、少額短期保険では、平成28年6月より「ご葬儀費用直接支払サービス」を開始し、ご加入者のサービス内容の拡充を図りました。

その結果、在宅介護のご利用者及び少額短期保険の加入が順調に推移し、売上高は881百万円(前期比8.7%増)、営業利益は162百万円(前期比9.3%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度売上高は11,322百万円(前期比0.8%増)、営業利益は1,104百万円(前期比3.5%減)、経常利益は1,244百万円(前期比1.7%減)となりました。また、ホテル事業において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能性価額まで減額することとし、減損損失額397百万円を特別損失に計上しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は523百万円(前期は114百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて169百万円増加し、36,141百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少等による流動資産の減少2,562百万円、有形固定資産の減損損失の計上があった一方、建設仮勘定の増加等による有形固定資産の増加521百万円、のれんの償却による無形固定資産の減少240百万円、投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加2,450百万円があったことによるものです。

負債の部では、その他流動負債が139百万円減少した一方、未払金が192百万円増加したことなどにより、流動負債は2百万円増加し、2,304百万円となりました。固定負債は、前払式特定取引前受金、繰延税金負債等の減少により170百万円減少し28,046百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により337百万円増加し、5,790百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等で投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより前連結会計年度期間末に比べ2,245百万円減少し、11,980百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,230百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益766百万円、減価償却費561百万円、のれん償却額240百万円、減損損失397百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少142百万円、法人税等の支払額506百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3,273百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入395百万円、投資有価証券の償還による収入317百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出2,624百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,367百万円等があったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は204百万円となりました。これは、配当金の支払額193百万円等があったことが主たる要因であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済環境は緩やかな景気回復基調で推移するものの、個人消費の環境は引き続き、先行き不透明感が続くものと予測しております。

当社グループが関わる冠婚葬祭や介護業界につきましては、競争が激しくなるとともに、お客様の儀礼儀式の簡素化、小規模化ニーズが高まっており、事業環境は変化しつつあります。

トータルライフに関わる当社グループの事業は全てご縁によって成り立っており、お客様、お取引先様、株主様、地域社会の多くの方々とのご縁を大切に、お客様より信頼をいただきご用命をいただけるよう努めてまいります。

さらにはコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みも継続して行い、経営基盤の強化を推進してまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

ホテル事業

- ・お客様ニーズに基づいた新商品企画・販売とご婚礼誘致の強化
- ・お客様の期待を超える施行品質の実現
- ・お客様に選ばれるように広告宣伝、各種ツールの見直し
- ・個人目標及び部門目標を明確にし、黒字体質の定着を図る

式典事業

- ・ご葬儀ブランド別の組織、オペレーションの確立・実施
- ・顧客管理システムの整備とアフターフォローサービスの充実を図る
- ・自社ご葬儀ブランドの拡充
- ・有望エリアへの積極的な斎場出店を行う

その他の事業（介護事業、有料老人ホーム事業他）

- ・看護師、ヘルパーの確保、サービス体制の強化
- ・M&A、新規介護施設の展開・推進
- ・展示会、フェスタなどイベントを通じた顧客基盤の拡大

次期の業績予想につきましては、以上を踏まえ、売上高11,500百万円（前期比1.6%増）、営業利益1,200百万円（前期比8.6%増）、経常利益1,270百万円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は570百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,895,226	10,050,469
売掛金	415,913	437,581
有価証券	2,067,790	182,027
商品	40,758	36,950
原材料及び貯蔵品	71,680	68,125
短期貸付金	76,212	14,008
繰延税金資産	62,851	66,008
預け金	893,958	2,079,428
その他	115,559	144,424
貸倒引当金	△2,235	△3,486
流動資産合計	15,637,714	13,075,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,431,544	16,569,855
減価償却累計額	△10,878,455	△10,924,526
建物及び構築物(純額)	5,553,089	5,645,329
機械装置及び運搬具	397,622	411,626
減価償却累計額	△332,371	△355,827
機械装置及び運搬具(純額)	65,251	55,799
工具、器具及び備品	1,773,778	1,920,971
減価償却累計額	△1,491,551	△1,582,456
工具、器具及び備品(純額)	282,227	338,514
土地	7,759,977	7,706,058
建設仮勘定	12,173	448,919
有形固定資産合計	13,672,719	14,194,621
無形固定資産		
のれん	447,458	206,895
その他	416,666	416,996
無形固定資産合計	864,124	623,892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,420	3,816,831
長期貸付金	109,516	118,395
出資金	6,020	5,740
供託金	1,070,965	1,077,965
敷金及び保証金	2,761,152	2,827,435
繰延税金資産	109,234	218,435
その他	220,925	231,857
貸倒引当金	△46,823	△49,123
投資その他の資産合計	5,797,411	8,247,536
固定資産合計	20,334,255	23,066,050
資産合計	35,971,970	36,141,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,222	541,686
未払金	434,424	627,261
未払法人税等	306,721	253,091
賞与引当金	130,110	140,580
その他	881,959	741,984
流動負債合計	2,302,437	2,304,604
固定負債		
退職給付に係る負債	123,382	129,396
長期末払金	308,008	308,008
前払式特定取引前受金	27,244,590	27,102,061
前受金復活損失引当金	88,435	65,328
繰延税金負債	129,374	52,305
その他	323,238	389,653
固定負債合計	28,217,029	28,046,755
負債合計	30,519,467	30,351,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	4,841,263	5,170,089
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	5,362,530	5,691,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,541	98,872
その他の包括利益累計額合計	86,541	98,872
非支配株主持分	3,431	-
純資産合計	5,452,503	5,790,228
負債純資産合計	35,971,970	36,141,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,234,701	11,322,050
売上原価	8,130,755	8,202,772
売上総利益	3,103,945	3,119,277
販売費及び一般管理費	1,959,096	2,014,758
営業利益	1,144,849	1,104,519
営業外収益		
受取利息	11,994	9,139
受取配当金	84,747	49,091
前受金月掛中断収入	62,740	31,962
不動産賃貸料	11,310	15,887
投資有価証券売却益	47,638	27,081
その他	36,902	46,320
営業外収益合計	255,334	179,484
営業外費用		
不動産賃貸費用	11,340	10,242
投資有価証券売却損	69,027	4,375
前受金復活損失引当金繰入額	40,349	14,302
その他	13,271	10,571
営業外費用合計	133,989	39,491
経常利益	1,266,194	1,244,512
特別利益		
固定資産売却益	48	-
補助金収入	-	14,990
特別利益合計	48	14,990
特別損失		
固定資産除売却損	14,788	80,169
減損損失	1,099,032	397,968
投資有価証券売却損	30,743	-
固定資産圧縮損	-	14,990
その他	227	-
特別損失合計	1,144,790	493,128
税金等調整前当期純利益	121,451	766,374
法人税、住民税及び事業税	448,200	440,354
法人税等調整額	△210,588	△193,868
法人税等合計	237,612	246,485
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,161	519,888
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,568	△3,431
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△114,592	523,320

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△116,161	519,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,823	12,331
その他の包括利益合計	△69,823	12,331
包括利益	△185,984	532,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,416	535,651
非支配株主に係る包括利益	△1,568	△3,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	5,150,351	△325,466	5,671,617
当期変動額					
剰余金の配当			△194,494		△194,494
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△114,592		△114,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△309,087		△309,087
当期末残高	610,000	236,733	4,841,263	△325,466	5,362,530

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,364	156,364	-	5,827,982
当期変動額				
剰余金の配当				△194,494
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△114,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,823	△69,823	3,431	△66,392
当期変動額合計	△69,823	△69,823	3,431	△375,479
当期末残高	86,541	86,541	3,431	5,452,503

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	4,841,263	△325,466	5,362,530
当期変動額					
剰余金の配当			△194,494		△194,494
親会社株主に帰属する当期純利益			523,320		523,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			328,825		328,825
当期末残高	610,000	236,733	5,170,089	△325,466	5,691,355

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,541	86,541	3,431	5,452,503
当期変動額				
剰余金の配当				△194,494
親会社株主に帰属する当期純利益				523,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,331	12,331	△3,431	8,900
当期変動額合計	12,331	12,331	△3,431	337,725
当期末残高	98,872	98,872	-	5,790,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,451	766,374
減価償却費	577,540	561,157
減損損失	1,099,032	397,968
のれん償却額	237,874	240,562
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,220	6,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,345	3,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,790	10,470
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	1,291	△23,107
投資有価証券売却損益(△は益)	52,132	△22,706
受取利息及び受取配当金	△96,742	△58,231
固定資産除売却損益(△は益)	14,739	80,169
売上債権の増減額(△は増加)	△26,896	△21,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,018	7,363
仕入債務の増減額(△は減少)	47,604	△7,535
未払金の増減額(△は減少)	12,899	22,677
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△226,301	△142,528
保証金の増減額(△は増加)	△69,918	△36,414
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,332	△2,299
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,911	△7,969
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,631	△118,790
その他	100,262	26,594
小計	1,778,889	1,681,652
利息及び配当金の受取額	95,294	55,414
法人税等の支払額	△369,883	△506,235
法人税等の還付額	12	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,313	1,230,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17,607	-
定期預金の預入による支出	△21,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△312,951	△1,367,464
有形及び無形固定資産の売却による収入	482	32,007
有形及び無形固定資産の除却による支出	△5,868	△25,554
投資有価証券の取得による支出	△1,270,430	△2,624,686
投資有価証券の償還による収入	323,805	317,259
投資有価証券の売却による収入	1,351,627	395,776
供託金の預入による支出	△503,000	△7,000
供託金の返還による収入	100,000	-
貸付けによる支出	△150,400	△21,382
貸付金の回収による収入	18,293	74,708
保険積立金の積立による支出	-	△58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,836	-
その他	-	△47,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,997	△3,273,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△193,764	△193,524
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
その他	△10,347	△10,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,111	△204,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,826	1,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853,377	△2,245,774
現金及び現金同等物の期首残高	13,372,787	14,226,164
現金及び現金同等物の期末残高	14,226,164	11,980,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンバーミング（ご遺体衛生保全）のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,719,700	7,703,907	10,423,607	811,093	11,234,701	—	11,234,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205,613	—	205,613	19,872	225,485	△225,485	—
計	2,925,313	7,703,907	10,629,220	830,966	11,460,186	△225,485	11,234,701
セグメント利益	4,076	1,903,378	1,907,454	148,966	2,056,421	△911,572	1,144,849
セグメント資産	2,370,476	10,687,178	13,057,654	3,246,330	16,303,985	19,667,984	35,971,970
その他の項目							
減価償却費	198,937	285,481	484,419	48,804	533,223	44,316	577,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,377	353,721	418,099	610	418,709	18,871	437,581
のれんの償却額	—	—	—	4,583	4,583	233,290	237,874

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△911,572千円には、セグメント間取引消去63,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額19,667,984千円の内容は、セグメント間消去取引△869,986千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,537,971千円であります。
その他の項目の減価償却費の調整額44,316千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,871千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,565,848	7,874,914	10,440,762	881,288	11,322,050	—	11,322,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,340	—	173,340	31,656	204,996	△204,996	—
計	2,739,188	7,874,914	10,614,102	912,944	11,527,047	△204,996	11,322,050
セグメント利益又は損失 (△)	△6,725	1,846,066	1,839,340	162,822	2,002,162	△897,643	1,104,519
セグメント資産	2,032,875	12,004,202	14,037,078	3,785,449	17,822,527	18,319,060	36,141,588
その他の項目							
減価償却費	170,578	309,260	479,839	41,482	521,321	39,836	561,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	302,642	1,208,681	1,511,323	1,580	1,512,904	20,247	1,533,152
のれんの償却額	—	—	—	7,271	7,271	233,290	240,562

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△897,643千円には、セグメント間取引消去63,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額18,319,060千円の内容は、セグメント間消去取引△1,375,889千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,694,950千円であります。
その他の項目の減価償却費の調整額39,836千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,247千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。
のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
減損損失	1,099,032	—	1,099,032	—	—	1,099,032

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
減損損失	397,968	—	397,968	—	—	397,968

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	19,758	427,700	447,458

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社427,700千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	12,486	194,409	206,895

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社194,409千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	840.49円	893.11円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純利益損失金額(△)	△17.67円	80.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△114,592	523,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△114,592	523,320
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,452,503	5,790,228
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,431	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,449,071	5,790,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,483,156	6,483,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。